

第2編 災害廃棄物処理対策

1 災害廃棄物発生量の推計

〔避難所における生活ごみ発生量〕

	西山断層	警固断層	水縄断層	直下型地震
避難所避難者数(人)	1,006	3,461	10,868	6,150
生活ごみ発生量(t/日)	0.70	2.40	7.53	4.26

〔地震による災害廃棄物の発生量 単位：千トン〕

	木くず	コンクリートがら	金属くず	その他(残材)	合計
西山断層(北西下部)	11.00	23.89	1.42	11.69	48
警固断層(北西下部)	36.00	72.13	4.39	42.48	155
水縄断層(北東下部)	113.00	236.48	14.29	132.24	496
水縄断層(中央下部)	99.00	205.72	12.46	116.83	434
水縄断層(南西下部)	50.00	107.13	6.45	58.42	222
基盤一定(M6.9 深さ10km)	64.00	129.72	7.88	75.40	277

〔風水害による災害廃棄物の発生量 単位：トン〕

対象河川	水害廃棄物発生量(トン)
小石原川	1,651
大刀洗川	578
巨瀬川	1,375
宝満川	8,435
広川	383
筑後川	164,704

※出典「福岡県災害廃棄物処理計画市町村計画策定マニュアル」

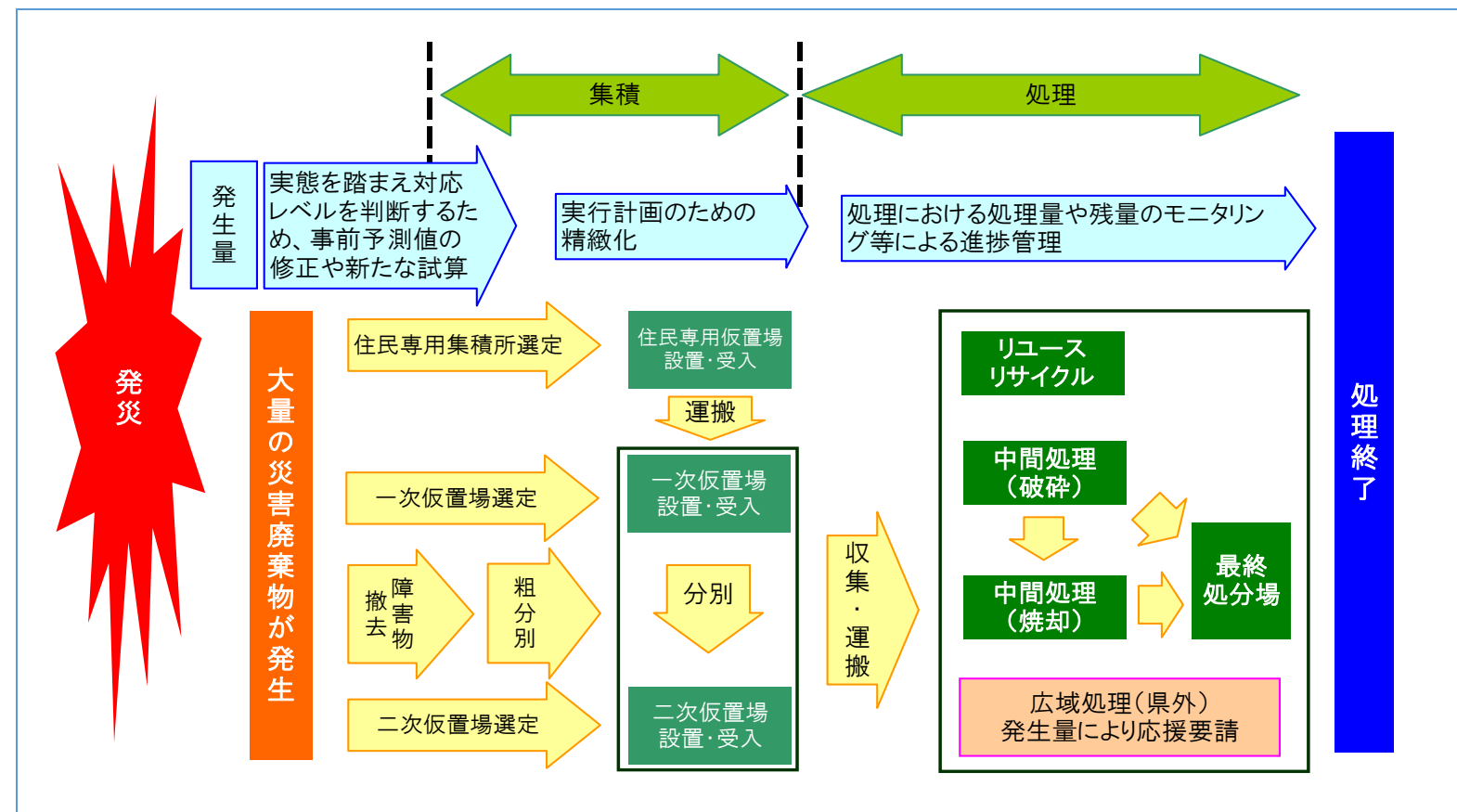
2 災害廃棄物処理

〔災害廃棄物処理実行計画の策定〕

発災後、本市は本計画及び実施マニュアルをもとに、具体的な処理方法等を定める実行計画を作成する。

災害廃棄物処理を進めるにつれて、発災直後に把握できなかった被害の詳細や災害廃棄物の処理にあたって課題等が次第に判明することから、処理の進捗に応じて災害廃棄物処理実行計画の見直しを行う。

なお、災害規模に応じた協力支援を受けて、規模が大きい災害の場合でも1年以内に処理を完了することを目指す。



〔仮置場の確保〕

災害廃棄物の発生状況に応じ、住民専用集積所、一次仮置場、二次仮置場の設置を行う。

- ・住民専用集積所は、被災家屋から排出される一般廃棄物を自己搬入する場所として設置する。
- ・一次仮置場は、住民専用集積所等の災害廃棄物を分別し、一定期間保管する場所として設置する。
- ・二次仮置場は、広域処理も視野に入れた中間処理（破碎・選別等）を行う必要があると判断した場合に設置する。

〔仮置場の必要面積〕

西山断層		警固断層		水縄断層水縄(北東下部)		直下型地震	
(m ²)	(ha)	(m ²)	(ha)	(m ²)	(ha)	(m ²)	(ha)
33,818	3.4	108,409	10.8	345,955	34.6	194,045	19.4